

地域別

地域別に前年と比べると、丹後地域で25.0%（336億円）、中部地域で24.6%（843億円）、中丹地域で20.9%（1254億円）減少するなど、すべての地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が45.0%と全体の半分近くを占めていますが、その割合は小さくなっています。次いで山城中部地域23.9%、乙訓地域12.2%の順となっています。

(表10、図12・13・17)

図12 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

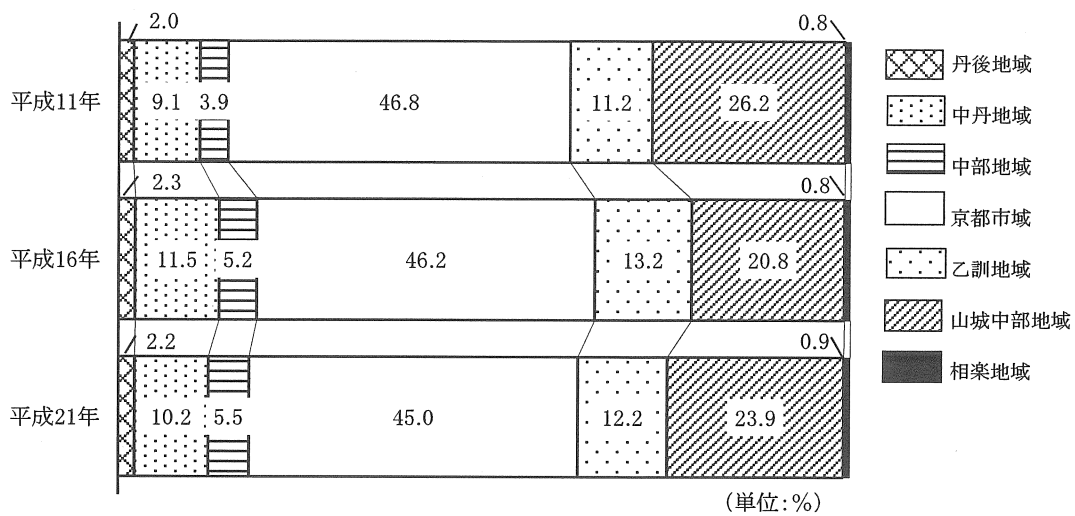


表10 地域別製造品出荷額等

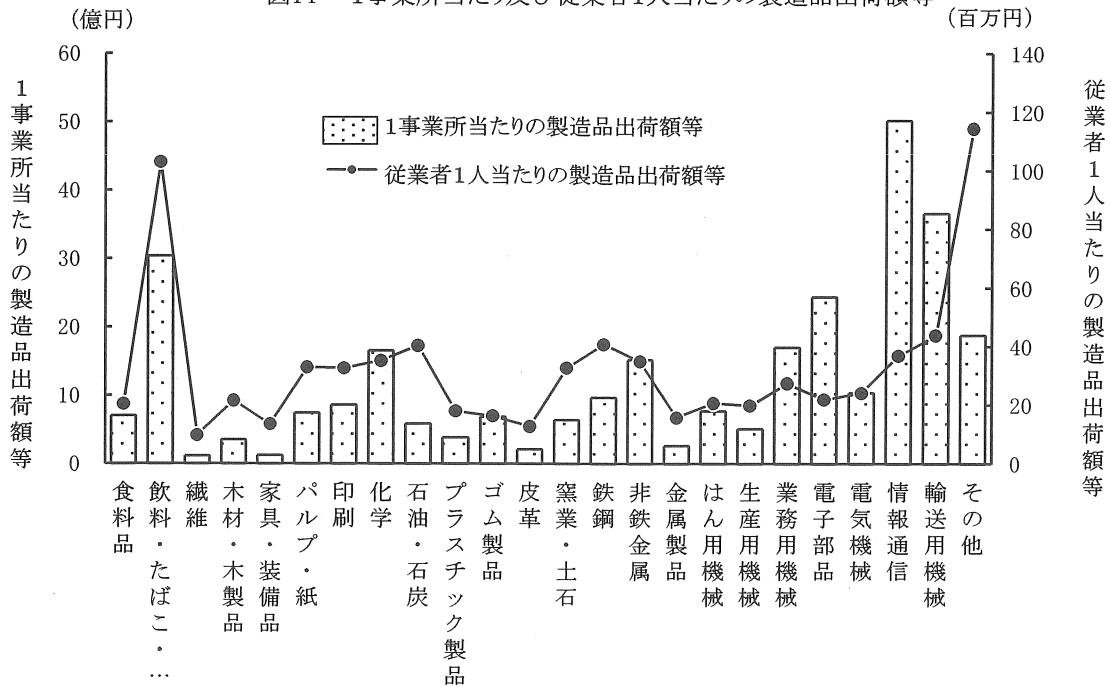
(単位: 億円)

区分	年次						前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり (万円)	従業員1人当たり (万円)
	平成16年	17	18	19	20	21				
総数	48,160	48,695	53,193	61,340	56,545	46,751	82.7	100.0	78,808	2,870
丹後地域	1,127	1,190	1,182	1,299	1,347	1,011	75.0	2.2	28,231	1,597
中丹地域	5,524	5,542	5,792	6,323	6,012	4,758	79.1	10.2	108,855	2,972
中部地域	2,486	2,509	2,724	3,311	3,426	2,583	75.4	5.5	75,105	2,542
京都市域	22,265	22,343	22,508	28,139	24,488	21,057	86.0	45.0	59,016	2,563
乙訓地域	6,369	6,148	7,082	7,072	6,854	5,720	83.5	12.2	309,997	3,844
山城中部地域	10,026	10,559	13,498	14,777	13,877	11,186	80.6	23.9	106,734	3,413
相楽地域	364	404	408	420	540	436	80.8	0.9	36,586	2,375

図13 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比（単位：%）

丹後地域	輸送用機械 23.2	食料品 15.4	繊維 15.2	鉄鋼 14.5	業務用 機械 8.0	左記以外の業種の 計 23.7	1,011億円
中丹地域	窯業・土石 17.7	化学 13.4	輸送用 機械 10.2	飲料・たば こ・飼料 7.9	電気 機械 7.0	左記以外の業種の 計 43.8	4,758億円
中部地域	食料品 23.0	輸送用機械 17.6	電気機械 12.8	印刷 5.6	プラス チック 製品 5.2	左記以外の業種の 計 35.8	2,583億円
京都市域	飲料・たばこ・飼料 29.9	印刷 13.4	業務用 機械 10.4	電子 部品 7.3	食料 品 6.3	左記以外の業種の 計 32.7	2兆1,057億円
乙訓地域	輸送用機械 32.7	飲料・たばこ・飼料 18.4	情報通信 13.1	電気 機械 9.6	パル プ・ 紙 9.5	左記以外の 業種の計 16.7	5,720億円
山城中部 地域	その他 31.6	食料品 16.3	生産用 機械 8.2	電子 部品 6.4	金属 製品 3.7	左記以外の業種の 計 33.8	1兆1,186億円
相楽地域	飲料・たばこ・飼料 39.5	窯業 ・土石 8.8	金属 製品 7.7	業務用 機械 7.6	電子 部品 7.2	左記以外の業種の 計 29.2	436億円

図14 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、ゴム製品で7.8%(7億円)、皮革で1.2%(1億円)増加するなど4業種で増加しましたが、非鉄金属で43.2%(554億円)、生産用機械で42.7%(1723億円)減少するなど20業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料17.8%、食料品9.2%、輸送用機械8.9%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、情報通信が50億1903万円と最も多く、次いで輸送用機械が36億5961万円となっています。

(表11・12、図14・15・18)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次							前年比 (%)	構成比 (%)
	平成16年	17	18	19	20	21			
総 数	48,160	48,695	53,193	61,340	56,545	46,751	82.7	100.0	
09 食 料 品	4,129	4,156	4,186	4,171	4,494	4,283	95.3	9.2	
10 飲料・たばこ・飼料	6,616	6,405	6,515	10,897	8,240	8,331	101.1	17.8	
11 織 維	1,321	1,222	1,149	1,076	1,581	1,170	74.0	2.5	
衣 服	487	441	417	482	-	-	-	-	
12 木材・木製品	517	522	517	532	508	433	85.2	0.9	
13 家具・装備品	316	320	317	316	264	222	83.8	0.5	
14 パルプ・紙	1,259	1,261	1,385	1,554	1,585	1,453	91.7	3.1	
15 印 刷	2,528	2,705	2,924	3,280	3,335	3,357	100.6	7.2	
16 化 学	1,953	1,840	1,787	2,148	2,071	1,868	90.2	4.0	
17 石油・石炭	52	43	51	57	61	59	96.5	0.1	
18 プラスチック製品	1,197	1,277	1,233	1,046	1,122	940	83.7	2.0	
19 ゴム製品	104	104	118	62	84	90	107.8	0.2	
20 皮 革	86	79	84	96	76	77	101.2	0.2	
21 窯業・土石	1,756	1,673	1,800	2,140	2,043	1,457	71.3	3.1	
22 鉄 鋼	475	595	651	792	892	550	61.7	1.2	
23 非鉄金属	809	987	1,320	1,420	1,281	727	56.8	1.6	
24 金属製品	1,631	1,741	2,006	1,870	1,684	1,280	76.0	2.7	
一 般 機 械	4,922	4,929	5,350	5,736	-	-	-	-	
25 はん用機械	-	-	-	-	1,333	956	71.7	2.0	
26 生産用機械	-	-	-	-	4,037	2,314	57.3	4.9	
27 業務用機械	-	-	-	-	3,503	2,598	74.2	5.6	
28 電子部品	3,278	3,276	3,265	3,875	4,129	2,622	63.5	5.6	
29 電気機械	4,746	4,754	3,964	4,229	2,997	2,730	91.1	5.8	
30 情報通信	534	543	1,349	1,068	1,346	1,219	90.5	2.6	
31 輸送用機械	4,351	4,396	4,898	6,154	5,603	4,155	74.1	8.9	
精 密 機 械	2,812	2,835	3,140	3,126	-	-	-	-	
32 そ の 他	2,281	2,590	4,765	5,212	4,275	3,860	90.3	8.3	

図15 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成17年	18	19	20	21
1	飲料・たばこ・飼料				
2	一般機械	輸送用機械	食料品		
3	電気機械	輸送用機械	一般機械	食料品	輸送用機械
4	輸送用機械	その他			
5	食料品	電気機械	電子部品	印刷	
6	電子部品・デバイス	電気機械	食料品	生産用機械	電気機械
7	精密機械	電子部品・デバイス	業務用機械	電子部品	
8	印刷	精密機械	印刷	業務用機械	
9	その他	印刷	精密機械	電気機械	生産用機械
10	化学	金属製品	化学		

図16 規模別製造品出荷額等の構成比

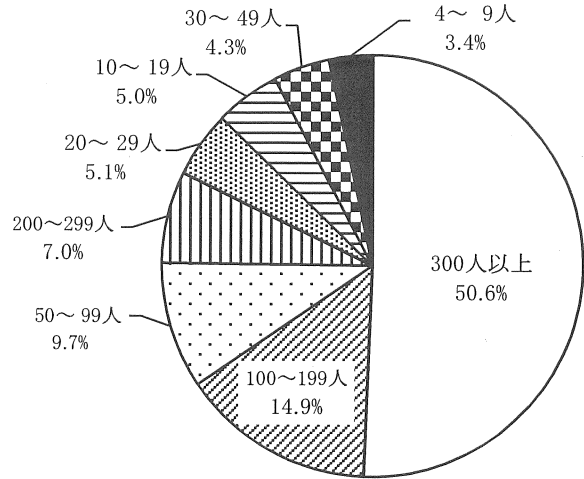


表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区分	平成21年	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
総数	78,808	2,870
09 食料品	69,710	2,038
10 飲料・たばこ・飼料	304,407	10,298
11 繊維	10,543	970
12 木材・木製品	34,890	2,150
13 家具・装備品	12,448	1,349
14 パルプ・紙	74,310	3,285
15 印刷	86,185	3,264
16 化学	164,944	3,521
17 石油・石炭	58,043	4,031
18 プラスチック製品	38,002	1,803
19 ゴム製品	68,746	1,631
20 皮革	21,340	1,275
21 窯業・土石	64,107	3,272
22 鉄鋼	96,978	4,068
23 非鉄金属	152,496	3,489
24 金属製品	26,488	1,568
25 はん用機械	76,956	2,072
26 生産用機械	51,031	1,982
27 業務用機械	170,317	2,745
28 電子部品	244,159	2,187
29 電気機械	103,688	2,415
30 情報通信	501,903	3,678
31 輸送用機械	365,961	4,377
32 その他	187,971	11,436

図17 地域別製造品出荷額等の構成比

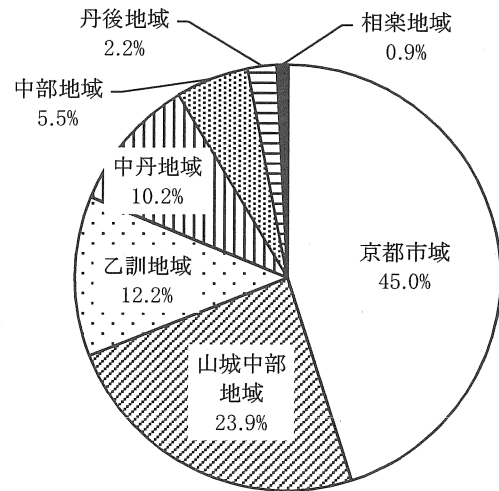
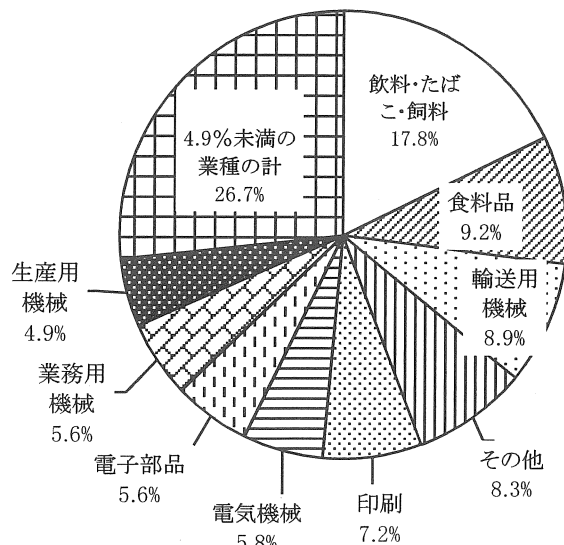


図18 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、1兆7358億円となり、前年と比べると21.5%（4746億円）減少しています。

付加価値率は、41.9%となり、前年と比べると0.7ポイント減少しています。

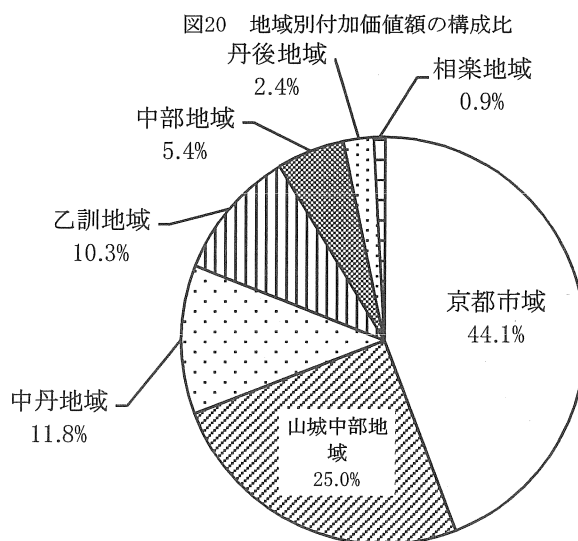
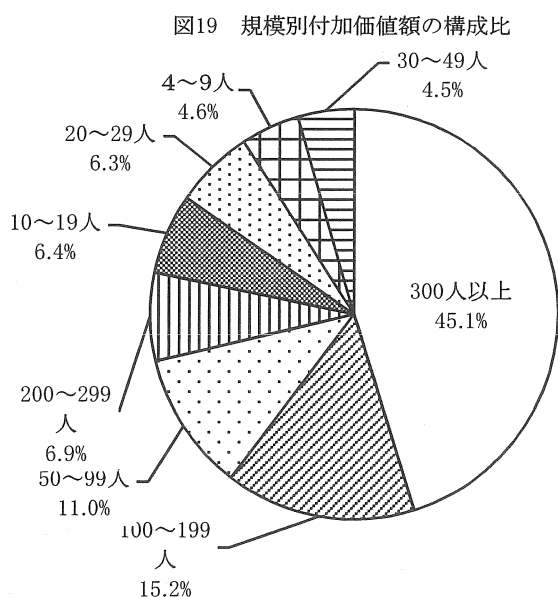
また、付加価値額を1事業所当たりでみると、3億2566万円となり、前年と比べると12.6%減少（4697万円）し、従業員1人当たりでみると、1186万円となり、15.1%（211万円）減少しています。

（表13）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

区分 年次	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
			前年比 (%)	(%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成16年	483,745,269	206,785,498	104.7	46.5	34,551	113.2	1,321	105.8
17	487,907,358	207,987,939	100.6	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2
18	533,735,092	221,899,450	106.7	44.7	38,378	113.0	1,410	106.6
19	573,290,274	241,485,302	—	43.8	42,019	—	1,498	—
20	528,059,030	221,041,906	91.5	42.6	37,263	88.7	1,397	93.3
21	425,489,810	173,578,465	78.5	41.9	32,566	87.4	1,186	84.9



規 模 別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、200～299人規模で45.7%(1014億円)、50～99人規模で23.6%(591億円)減少するなどすべての区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で51.5%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の37.9%となっています。

また、1事業所当たり及び従業員1人当たりで見ると、ともに、すべての区分で減少しています。

(表14、図19)

表14 規模別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	前年比		付加価値率 (%)	1事業所当たりの付加価値額	前年比		従業員1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
			(%)	(%)			(%)	(%)		
総 数	425,489,810	173,578,465	78.5	100.0	41.9	32,566	87.4	1,186	84.9	
4～9人	15,651,819	8,070,660	80.0	4.6	51.5	2,911	92.2	499	91.4	
10～19人	22,452,897	11,023,778	83.9	6.4	48.6	8,977	88.2	663	87.4	
20～29人	22,960,437	10,892,831	84.9	6.3	46.9	19,769	94.5	812	94.4	
30～49人	18,921,580	7,787,854	78.7	4.5	40.0	28,423	83.0	728	83.3	
50～99人	41,953,603	19,111,408	76.4	11.0	43.9	76,141	85.5	1,112	86.8	
100～199人	64,123,951	26,321,469	90.4	15.2	41.8	169,816	86.9	1,231	88.3	
200～299人	30,731,407	12,027,102	54.3	6.9	37.9	286,360	68.5	1,215	69.2	
300人以上	208,694,116	78,343,363	79.3	45.1	40.1	1,374,445	83.5	1,912	83.5	

地 域 別

付加価値額を地域別に前年と比べると、中部地域で26.3%(334億円)、中丹地域で25.2%(694億円)減少するなどすべての地域で減少しています。

付加価値率は、中丹地域と京都市域が45.5%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の34.6%となっています。

1事業所当たり及び従業員1人当たりで見ると、ともに、すべての地域で減少しています。

(表15、図20)

表15 地域別付加価値額

(単位：万円)

区 分	生産額	付加価値額	前年比		付加価値率 (%)	1事業所当たりの付加価値額	前年比		従業員1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
			(%)	(%)			(%)	(%)		
総 数	425,489,810	173,578,465	78.5	100.0	41.9	32,566	87.4	1,186	84.9	
丹後地域	9,769,554	4,189,908	78.5	2.4	42.7	11,971	93.8	677	90.5	
中丹地域	45,259,392	20,544,320	74.8	11.8	45.5	47,889	81.9	1,307	82.0	
中部地域	25,217,850	9,360,924	73.7	5.4	37.0	27,613	81.8	935	76.7	
京都市域	201,751,120	76,619,733	80.6	44.1	45.5	26,512	89.1	1,151	87.3	
乙訓地域	50,331,124	17,948,076	81.8	10.3	34.6	105,577	89.0	1,309	83.9	
山城中部地域	89,705,743	43,403,741	76.7	25.0	39.5	41,936	84.8	1,341	82.9	
相楽地域	3,455,027	1,511,763	76.6	0.9	36.3	12,921	94.9	839	98.7	

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、石油・石炭で15.5% (3億円)増加したのをはじめ4業種で増加し、生産用機械で42.4% (758億円)減少するなど20業種で減少しています。

付加価値率は、飲料・たばこ・飼料が63.2%で最も高く、次いで窯業・土石57.1%、皮革53.4%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、飲料・たばこ・飼料が19億2766万円、次いで情報通信15億4604万円、電子部品12億5147万円の順となっています。

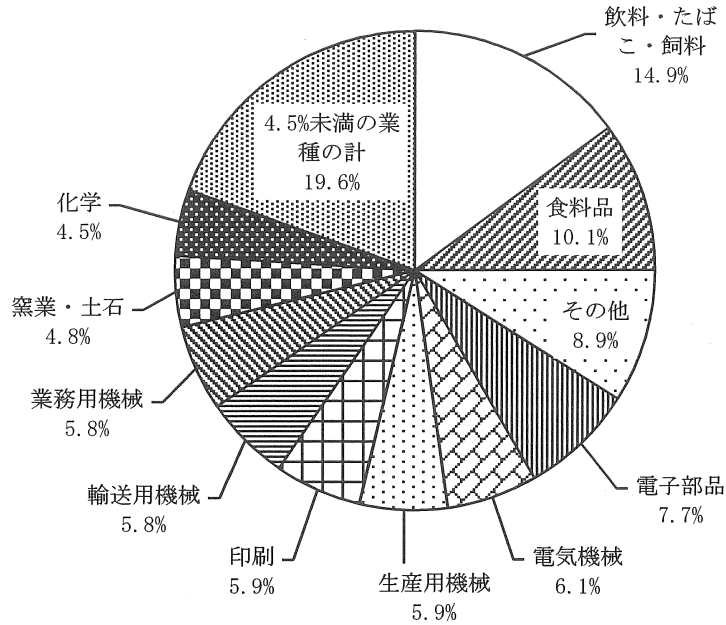
従業者1人当たりでみると、飲料・たばこ・飼料が6521万円、次いでその他4633万円、窯業・土石1916万円の順となっています。

(表16、図21、22)

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生 産 額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	前年比 (%)	
			前年比 (%)	構成比 (%)			
総 数	425,489,810	173,578,465	78.5	100.0	41.9	32,566	87.4
09 食 料 品	41,064,376	17,570,290	93.3	10.1	41.8	29,187	98.1
10 飲料・たばこ・飼料	82,556,726	25,830,684	101.1	14.9	63.2	192,766	113.9
11 織 維	11,250,175	5,707,002	73.6	3.3	50.3	5,270	84.6
12 木 材 ・ 木 製 品	4,076,220	1,424,470	86.6	0.8	33.7	11,676	100.8
13 家 具 ・ 装 備 品	2,142,722	972,446	83.3	0.6	45.0	5,589	91.5
14 パ ル プ ・ 紙	12,939,299	5,091,481	86.2	2.9	35.9	26,518	94.7
15 印 刷	32,875,038	10,164,245	107.6	5.9	30.6	26,197	113.5
16 化 学	16,174,603	7,739,837	92.2	4.5	42.7	69,728	95.6
17 石 油 ・ 石 炭	538,492	226,378	115.5	0.1	39.0	22,638	115.5
18 プラスチック製品	9,216,737	3,578,614	80.7	2.1	38.6	14,727	91.4
19 ゴ ム 製 品	901,479	314,131	105.5	0.2	35.2	24,164	121.7
20 皮 革	761,990	402,223	99.5	0.2	53.4	11,492	128.0
21 窯 業 ・ 土 石	14,724,429	8,336,493	64.7	4.8	57.1	37,552	71.7
22 鉄 鋼	5,427,361	1,069,794	90.9	0.6	19.8	19,103	89.3
23 非 鉄 金 属	6,851,651	1,839,737	94.5	1.1	25.8	39,143	108.6
24 金 属 製 品	12,286,951	5,962,047	75.6	3.4	48.1	12,631	87.1
25 は ん 用 機 械	8,842,636	3,668,721	68.2	2.1	40.6	30,071	69.4
26 生 産 用 機 械	21,861,943	10,297,019	57.6	5.9	46.8	23,139	68.7
27 業 務 用 機 械	23,009,803	10,008,831	58.1	5.8	40.3	66,284	63.1
28 電 子 部 品	21,571,142	13,390,684	60.3	7.7	53.0	125,147	68.7
29 電 気 機 械	24,680,460	10,591,894	86.6	6.1	40.3	40,738	92.6
30 情 報 通 信	8,295,470	3,710,489	91.7	2.1	31.3	154,604	103.2
31 輸 送 用 機 械	39,546,239	10,147,151	72.4	5.8	25.3	89,798	77.5
32 そ の 他	23,893,868	15,533,804	77.1	8.9	40.5	76,146	84.6

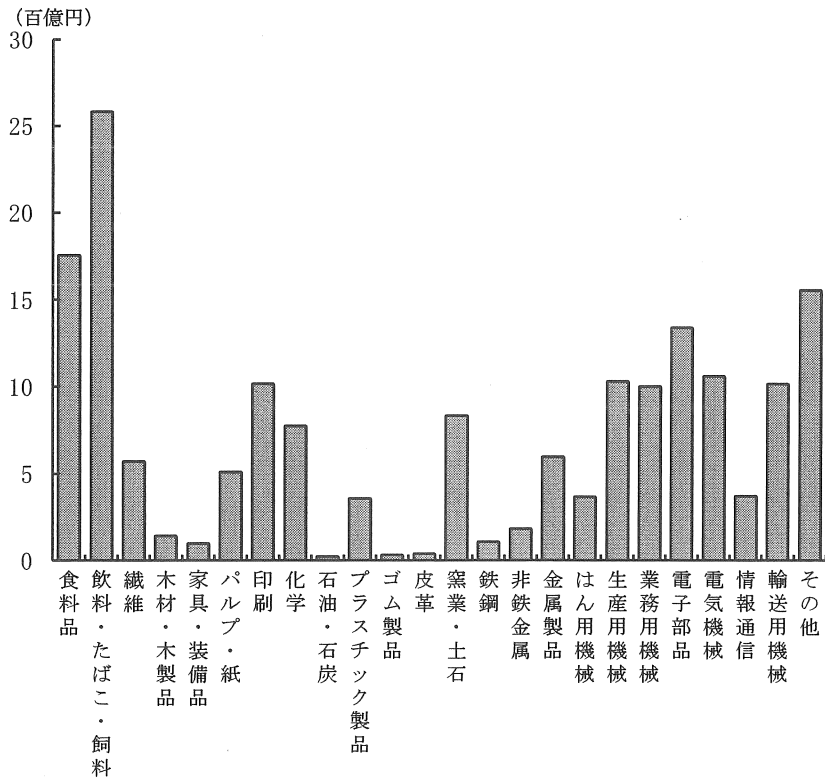
図21 産業中分類別付加価値額の構成比



(単位：万円)

従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
1,186	84.9
853	98.0
6,521	104.2
485	88.2
719	100.0
606	87.6
1,172	87.5
992	107.6
1,488	89.9
1,572	119.5
699	91.0
573	94.9
686	109.1
1,916	69.1
801	101.4
896	113.4
748	85.1
810	68.5
899	67.1
1,068	62.0
1,121	64.4
949	89.4
1,133	96.8
1,074	84.0
4,633	80.0

図22 産業中分類別付加価値額



6 現金給与総額

現金給与総額は、6228億円となり、前年と比べると12.2%（869億円）減少しています。

常用労働者1人当たりでみると429万円となり、前年と比べると5.3%（24万円）減少しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、4760億円となり、前年と比べると12.3%（669億円）減少しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4338億円となり、前年と比べると11.5%（562億円）減少、その他の給与は422億円となり、20.3%（107億円）減少しています。

また、現金給与率は、13.5%となりました。

（表17・18、図23・24）

表17 現金給与総額の推移

（単位：万円）

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成17年 =100		前年比 (%)	平成17年 =100
平成16年	69,178,548	98.9	98.2	447	99.8	98.7
17	70,427,046	101.8	100.0	453	101.3	100.0
18	72,210,352	102.5	102.5	463	102.2	102.2
19	73,473,880	101.7	104.3	460	99.4	101.5
20	70,969,651	96.6	100.8	453	98.5	100.0
21	62,278,884	87.8	88.4	429	94.7	94.7

表18 現金給与総額の推移（従業者30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	常用労働者の給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成16年	46,962,891	4,803,835	51,766,726	99.3	13.8
17	47,747,327	5,790,208	53,537,535	103.4	14.0
18	47,621,407	7,830,588	55,451,995	103.6	13.0
19	50,627,303	5,645,036	56,272,339	101.5	11.8
20	48,995,423	5,290,589	54,286,012	96.5	12.2
21	43,380,133	4,216,559	47,596,692	87.7	13.5

図23 現金給与総額等の推移(従業員4人以上)

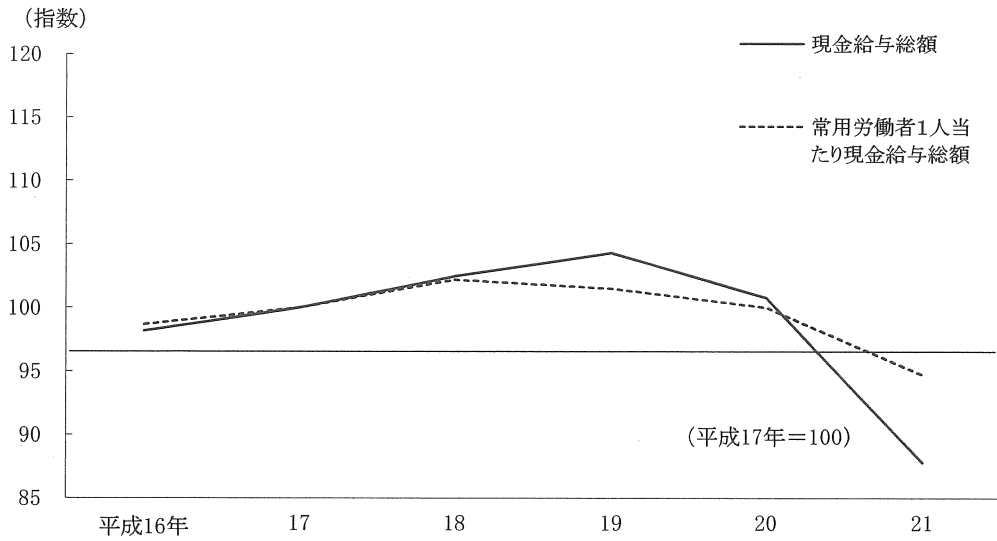


図24 現金給与総額等の推移(従業員30人以上)

